

板橋区教育ビジョン2025の 成果と課題

令和6年5月7日

第1回板橋区教育ビジョン2035検討委員会

板橋区教育ビジョン2025全体像

1 計画期間

- 平成28（2016）年度～令和7（2025）年度

2 めざす将来像

- “いきいき子ども！あたたか家族！はつらつ先生” 地域が支える教育の板橋
- “学び合う、学び続ける人づくり” 地域を創る教育の板橋

3 めざす人間像

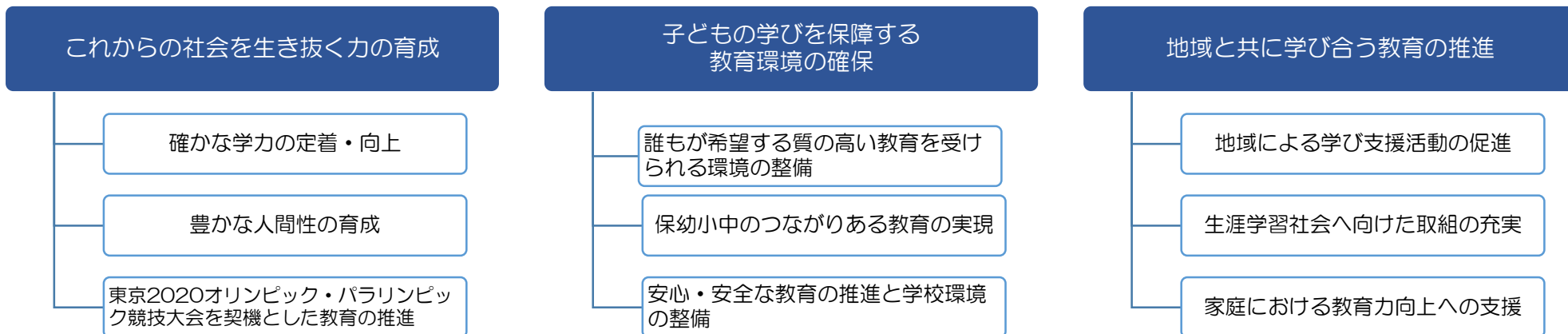
- 心身ともに健康で豊かな感性をもち、思いやりのある人
- 自分の意見をもち、伝え、他人の意見も聴く姿勢をもつ人
- 規範意識を身につけ、自ら考え、判断し、行動することのできる自立した人
- 基礎学力の習得とその活用により、ものごとの本質を考えられる人
- ものごとに協働して取り組み、果敢に挑戦する人

4 未来を担う人に必要とされる資質・能力

- 主体的に課題を発見し、解決に導く力
- 協働して課題解決に取り組む力
- 失敗を恐れずチャレンジする力

- 自尊感情・自己肯定感
- 郷土“板橋”を愛する心

5 基本的方向性と重点施策



■主な取組

- いたばし学び支援プラン2025の事業項目を掲載

■成果

- 施策の実現に向け、平成28（2016）年度～令和5（2023）年度に取り組んだことの成果を掲載

■課題

- 事業実施状況、区を取り巻く環境、参考指標等を踏まえ、重点施策の実現に向け、課題として認識している内容を掲載

■今後の考えられる方向性

- 次期計画策定にあたり、今後、区がめざす方向性を掲載

■参考指標

- 重点施策に関連する指標を掲載
※現計画策定時に成果指標を設定していないため、参考データを掲載
※記載がないものは、全国学力学習状況調査の結果

方向性 1 これからの社会を生き抜く力の育成

重点施策 1 確かな学力の定着・向上

■主な取組

- 確かな学力を育てる授業づくりと学習環境の確保
- 読み解く力の育成
- 図書館を活用した学校の読書活動の充実
- 英語力の向上
- プログラミング的思考の育成

■成果

- 平成27年度より「板橋区授業スタンダード」を、平成31年度から「読み解く力」を学力向上の柱として、授業革新に取り組んでいる。令和5年度の「全国学力・学習状況調査」では、小学校では、国語、算数ともに、中学校では、国語、英語が全国平均を上回り、数学は全国平均と同等となり、一定の学力向上がみられる。
- 令和5年度には、板橋区教科等指導専門官により、自由進度学習等の教育課題に対応した模範授業を実施し、授業事例を共有している。
- GIGAスクール構想に基づき、区立小・中学校により一人一台端末の配備と高速大容量通信ネットワークを整備を行った。さらに、小・中学校にGIGAスクール推進支援員を配置し、ICT機器の活用を進めている。
- 学校図書館への司書配置や図書館サポーターの育成、区内図書館における図書館を使った調べる学習コンクール等を実施し、児童生徒が読書や本と触れる場所や機会を創出している。
- 中学校卒業段階でCEFR（Common European Framework of Reference for Languages：外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠）のA1レベル相当（英検3級）以上の英語力をもつ生徒を50%以上とする目標に対し、令和5年12月1日時点で、英語実施状況調査の回答から、CEFRのA1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒は52%であった。
- 理科教育の充実、プログラミング的思考の育成に向け、教育科学館において、「出前理科実験教室」や「ロボットプログラミング教室」を実施している。

■課題

- 学力の向上
- ICT活用における学校間、教員間の格差改善
- 不読率の改善
- ◎ 個別最適な学びと協働的な学びの充実

■今後の考えられる方向性

- 引き続き、「板橋区授業スタンダード」を徹底するとともに、正確に文章を読み解き、あきらめずに粘り強く取り組む「学びに向かう力」を育成することが重要
- 主体的に学習に取り組む基盤づくりに向け、教科センター方式の活用を柱とする持続的で魅力ある学校教育の推進
- ICT機器の効果的な活用の研究・研修の推進
- 絵本からその先の読書習慣の形成に繋がるような学校と図書館、地域の連携

■参考指標

- ・ 平均正答率の比較

小学校	比較	H31	R3	R4	R5
国語	国	-1.8	2.3	0.4	1.8
	都	-3.2	-1.0	-3.0	0.0
算数	国	0.2	1.8	1.8	3.5
	都	-3.1	-2.0	-2.0	-1.0
中学校	比較	H31	R3	R4	R5
国語	国	-0.1	2.4	-1.0	0.2
	都	-1.8	0.0	-2.0	-2.0
数学	国	-0.4	1.8	-0.4	0.0
	都	-2.2	-1.0	-3.0	-3.0

- ・ 授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと回答した割合

年度	R3	R5
小学校	79.0%	80.4%
中学校	76.1%	75.3%

- ・ 授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、週3回以上使用している割合

年度	R4	R5
小学校	58.1%	70.8%
中学校	53.3%	70.5%

- ・ 不読率（読書についてのアンケート）

年度	R4	R5
小学校	10.7%	8.9%
中学校	12.7%	15.2%

方向性 1 これからの社会を生き抜く力の育成

重点施策 2 豊かな人間性の育成

■主な取組

- キャリア教育の充実
- 各学校園における「学校いじめ未然防止等基本方針」による取組
- 環境教育の推進

■成果

- 子どもに職業や地域産業へのより深い理解を促し、主体的に自己の進路を選択・決定できる等、社会人・職業人としての自立を促すねらいのもと、「小中一貫キャリアガイダンス資料」を作成。平成28年度にはアントレプレナーシップ教育の視点を取り入れ、令和2年度からは、キャリア・パスポートを導入し、小・中・高段階のキャリア教育をつなぎ、12年間の見通しをキャリア形成を図っている。
- 「板橋区いじめ防止対策基本方針」を定め、全区立学校園で、「学校いじめ防止基本方針」を策定し、いじめの未然防止や早期発見・早期対応を図っている。
- 区立幼稚園及び区立小・中学校では、SDGsの達成に向け、ESDを取り入れた環境教育を教育課程に位置付け、4歳から9年生（中学3年生）までの11年間を通じた環境教育に取り組んでいる。区内ではユネスコスクールに7校が加盟している。

■課題

- キャリア・パスポートを活用し、おおむね各校のキャリア教育を実施しているが、キャリア・パスポートの有効的な活用や異校種の引継ぎについては課題が残る。
- 安心・安全に学校生活を送るためのいじめの発生や深刻化の予防
- ◎子ども基本法に基づく、子どもの権利等の理解・促進

■今後の考えられる方向性

- キャリア教育等を通し、社会的・職業的自立に向け、基盤となる能力や態度の育成
- 「板橋区いじめ防止対策基本方針」に基づいた、いじめの未然防止、早期発見、早期対応、早期解決を図る取組の実施
- ユネスコスクール加盟校の促進及び加盟校を中心とした環境教育の充実
- ◎子どもの権利に関する認知度・理解度の向上

■参考指標

- 将来の夢や目標を持っている割合

年度	H28	R5
小学校	86.3%	80.0%
中学校	71.8%	66.5%

- 自分にはよいところがあると思う割合

年度	H28	R5
小学校	75.6%	84.3%
中学校	71.0%	79.8%

- いじめ認知件数（児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査）

年度	R1	R4
小学校	5096件	4683件
中学校	415件	417件

- 子どもの権利を知っている教員の割合（学校生活と子どもの権利に関する教員向けアンケート_セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）

選択肢	割合
内容までよく知っている	21.6%
内容について少し知っている	48.5%
名前だけ知っている	24.4%
全く知らない	5.6%

- 人の役に立つ人間になりたいと思う割合

年度	H28	R5
小学校	93.3%	94.4%
中学校	90.7%	92.3%

- 人が困っているときに進んで助ける割合

年度	H28	R5
小学校	82.7%	90.8%
中学校	84.3%	88.3%

- いじめ解消率（児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査）

年度	H28	R4
小学校	81.9%	61.1%
中学校	87.2%	54.0%

方向性 1 これからの社会を生き抜く力の育成

重点施策3 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした教育の推進

■主な取組

- 「もてなしの心」促進事業及びレガシー事業の推進・拡充
- 行動体力・防衛体力の向上に向けた取組の推進

■成果

- オリンピック・パラリンピック教育において、「スポーツと国際交流」、「伝統・文化の理解」、「高齢者・障がい者との触れ合い」、「ボランティア等の体験学習」などに関連した取組を進めている。
- 令和4年度に「もてなしの心」を教育課程に位置付け、学びのエリアの特色などを生かした取組を進めている。
- 食に関する意識や生活習慣に関する意識を高めるために、心身の健康や食育面についての啓発資料を動画で作成した。

■課題

- 運動やスポーツをすることが好きな割合は、横ばい傾向。
- 区立学校園の子どもが、スポーツイベントに自主的に参画するための工夫。
- 子どもの健康づくり・体力づくりがどれくらいできているかという観点において評価しづらい状況にあるため、今後は、事業の効果を図る上でも、成果指標を策定していく必要がある。
- 小・中学生の朝食を食べている割合は横ばい傾向。
- 毎日同じくらいの時刻に寝ている、毎日同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合は横ばい傾向。

■今後の考えられる方向性

- スポーツ・国際交流・共生社会の推進
- 生活習慣の確立

■参考指標

- 運動やスポーツをすることが好きな割合（東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査）（都）

年度	H28	R5
小5	71.7%	73.5%
中2	63.8%	66.4%

年度	H28	R5
小5	60.5%	60.4%
中2	51.0%	48.7%

上段：男子、下段：女子

- 朝食を食べると回答した割合

年度	H28	R5
小学校	96.7%	93.6%
中学校	91.6%	90.3%

- 毎日同じくらいの時刻に寝ていると回答した割合

年度	H28	R5
小学校	82.2%	81.9%
中学校	77.3%	76.9%

- 外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたい割合

年度	H29	R5
小学校	72.7%	71.4%
中学校	70.5%	66.3%

- 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う割合

年度	R5
小学校	71.9%
中学校	57.7%

- 毎日同じくらいの時刻に起きている回答した割合

年度	H28	R5
小学校	91.2%	89.7%
中学校	92.0%	92.5%

方向性2 子どもの学びを保障する教育環境の整備

重点施策4 誰もが希望する質の高い教育を受けられる環境の整備

■主な取組

- 特別支援教育の充実
- 日本語指導が必要な児童・生徒への対応
- 不登校対策の推進
- 中高生勉強会「学びi（あい）プレイス」の推進
- 学校における働き方改革

■成果

- 令和2年度に「STEP UP教室（特別支援教室）」を全小中学校に設置を完了。
- 日本語学級を区内に5校設置、来日（帰国後）間もなく、日本語指導が必要な児童生徒には、別途日本語初期指導、学校からの要請に応じて、ことば支援員を配置し、支援している。
- 令和5年度より不登校生徒のために、教室とは別の登校場所を設け、それぞれが興味・関心があることをしながら、時間を過ごすことができる環境を3校で整備。
- 大学生のボランティアなどにより学習を支援する中高生勉強会「学びi（あい）プレイス」を実施。
- 「板橋区立学校における働き方改革推進プラン」に基づく取組を進め、教職員及び児童・生徒の生活や学びの質の向上に取り組んでいる。

■課題

- 特別な支援を必要とする児童生徒や、日本語指導が必要な児童・生徒が増加・多様化しているが、35人学級の導入等により、特別支援学級や日本語学級の新設が困難。
- インクルーシブ教育システムの構築。
- 不登校出現率の増加。
- 中高生勉強会「学びi（あい）プレイス」の会場が区内5か所と限られる。
- 学校が担う分野・機能の多様化、業務量の増大、教員の長時間労働。

■今後の考えられる方向性

- 障がいの有無によらない学びの保障に向けた教育環境の充実
- 日本語指導が必要な児童・生徒の増加に対応するための支援体制の充実
- 通常の学級における、誰にでもわかりやすい授業の展開（授業のユニバーサルデザイン）と、これを子ども本位に展開していく（学びのユニバーサルデザイン）の推進
- 不登校特例校の設置や不登校生徒のための登校場所の拡充等、教室以外の居場所づくりの推進、子どものSOSを素早く察知するため、アウトリーチ型支援の充実
- 中高生勉強会「学びi（あい）プレイス」の量的な充実による、学習機会と居場所を拡充
- 意識改革・業務改善・人的体制整備を通じた、教員の負担軽減、働く環境の改善

■参考指標

- ・特別支援教室（情緒障がい等）児童生徒数（教育要覧）

年度	H28	R5
小学校	209人	690人
中学校	56人	207人

- ・不登校出現率（児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査）

年度	H28	R4
小学校	0.52%	1.88%
中学校	4.46%	6.68%

- ・日本語指導が必要な児童生徒（日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査）

年度	H28	R5
小学校	132人	191人
中学校	50人	87人

- ・特別支援学級（知的障がい等）児童生徒数（教育要覧）

年度	H28	R5
小学校	218人	282人
中学校	172人	181人

- ・不登校学校復帰率（児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査）

年度	H28	R4
小学校	41.7%	22.7%
中学校	29.0%	18.3%

- ・中高生勉強会実施状況（進行管理）

項目	R5
開催回数	200回
参加登録者数	121人

- ・時間外在校等時間が45時間を超える教員数の割合（板橋区立学校における働き方改革推進プラン）

年度	R1	R3
小学校	21.8%	21.8%
中学校	24.4%	31.2%

方向性2 子どもの学びを保障する教育環境の整備

重点施策5 保幼小中のつながりある教育の実現

■主な取組

- 保幼小の円滑な接続
- 小中一貫教育の推進

■成果

- 区内の小中学校において、学びのエリアごとに共通の「めざす子ども像」を設定・共有するとともに、その実現に向けて9年間を見通した教育課程を編成し、児童・生徒の学力の定着・向上と不登校出現率の低下に取り組んでいる。
- 私立幼稚園長会・私立保育園長会を通じて、「アプローチカリキュラム」の概要及び実践周知を行った。
- 学力の定着・向上、発達段階によるつまずきなど、学校段階間における教育課題に対応するため、保幼小接続・小中一貫教育に取り組んでいる。そうした取組の結果、「近隣等の学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定等、教育課程に関する共通の取組を行った割合」が9割を超えており、全国平均と比較して、非常に好意的な結果が出ている。

■課題

- 幼児教育施設、小学校、中学校の円滑な接続
- 幼児教育施設の公私、施設類型を超えた連携
- 幼児教育・小学校教育・中学校教育それぞれの教育の改善・充実

■今後の考えられる方向性

- 幼児期の学びが生きる力の基礎をはぐくむ重要な時期であることを踏まえた施策展開
- 学びのエリアを軸とした縦と横の連携による学校段階間のつながりの強化
 - ・幼児教育施設と小学校が協働による、多様な実践の考案・試行
 - ・子ども家庭部と連携し、幼児教育施設と小学校との交流の促進
 - ・「板橋のiカリキュラム」を活用した、各学校による豊かな実践及び実践事例の他校への共有

■参考指標

- ・前年度までに、近隣等の学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定等、教育課程に関する共通の取組を行った割合

年度	H28	R5
小学校	49.0%	94.2%
中学校	43.5%	81.8%

- ・全国学力テスト・学習状況調査の分析結果について、近隣等の学校と成果や課題を共有した割合

年度	H28	R5
小学校	34.0%	71.1%
中学校	39.1%	63.6%

方向性2 子どもの学びを保障する教育環境の整備

重点施策6 安心・安全な教育の推進と学校環境の整備

■主な取組

- 魅力ある学校づくりの推進
- 自分を守り、相手を大切にす教育の推進
- 安心・安全な放課後の居場所の確保

■成果

- 「いたばし魅力ある学校づくりプラン」前期計画に基づき、学校施設の老朽化と教育機能の向上に対応するための施設整備計画、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模をめざす適正規模・適正配置計画を一体的に取り組んでいる。
- 子どもたちが安全にスマートフォン等の情報端末を活用できるよう、家庭内で話し合いルール作りを促すことを目的に、ルール作りの指針を示したリーフレットの作成・配布を行っている。
- 区内の小学生を対象に、学校内で楽しく安全に過ごすことのできる放課後の居場所を提供することを目的として、放課後子ども教室事業と放課後児童健全育成事業を校内交流型で運営する、放課後対策事業「あいキッズ」の運営を行っている。

■課題

- 施設の老朽化
- 将来を見据えた持続可能な施設整備
- SNSに関する犯罪件数が依然として高い
- 放課後の居場所の質や利便性の一層の向上

■今後の考えられる方向性

- 教科センター方式やオープンな図書館、フリーアドレス型職員室等の採用により、個別最適な学びと協働的な学びの実現や教科指導の充実、児童・生徒の主体性の向上、教職員の働きやすさの向上を図る教育環境の充実
- インクルーシブを意識した施設整備
- 地域連携・地域防災の拠点となる学校づくり
- 子どもが安心・安全に生活するための教育の推進
- 子どもの安心・安全に生活できる多様な居場所づくり

■参考指標

- 学校施設整備数（改築）（行政評価）

R2	R3	R4
2件	3件	3件

- 学校施設整備数（大規模改修・長寿命化改修）（行政評価）

R2	R3	R4
2件	4件	4件

- 家庭教育支援リーフレットの活用率

R2	R3	R4
30.0%件	63.4%	72.5%

- 学校施設整備数（増築）（行政評価）

R2	R3	R4
4件	4件	4件

- 学校施設開放使用件数（行政評価）

R2	R3	R4
13708件	27753件	33822件

- あいキッズに満足している保護者の割合（あいキッズ満足度アンケート）

R2	R3	R4
91.2%	93.4%	93.4%

方向性3 地域と共に学びあう教育の推進

重点施策7 地域による学び支援活動の促進

■主な取組

- 地域人材による学校支援と参加の促進
- 子どもたちの健全育成の推進

■成果

- 「地域とともにある学校」の実現に向け、令和2年度から全区立小・中学校において、「板橋区コミュニティ・スクール（iCS）」を設置が完了。
- 地域コミュニティを基盤とした青少年健全育成事業を実施し、区内18地区において、地域行事やボランティア活動など、地域ぐるみで青少年の健やかな成長を促す取組を行っている。コロナ禍では、一定の制限を受けたが、令和4年度には青少年健全育成地区委員会事業の延べ参加者数は回復している。
- 子どもの地域活動への主体的な参加に資するジュニアリーダーを、様々な体験の場や人との関わりを通じ、将来の地域活動の担い手と育成している。令和4年度には755人のジュニアリーダーが地域で活躍している。

■課題

- 保護者や地域の人々が学校活動への参加する割合は平成30年比で低下している。
- 「学校経営にiCSの力を上手に取り入れている割合」の平均値は上がっているが、学校間格差もみられる。

■今後の考えられる方向性

- 各校の地域特性等を生かした個性豊かな支援充実
- iCSの体制を強化し、活用を促進する。

■参考指標

- 保護者や地域の人々が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営等の活動に参加していると回答した学校の割合
- コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まった回答した学校の割合

年度	H30	R5
小学校	96.2%	92.3%
中学校	86.4%	68.1%

- 学校経営にiCSの力を上手に取り入れている割合（行政評価）

R2	R3	R4
46.2%	48.6%	53.3%

- 青少年健全育成地区委員会事業延べ参加者数（行政評価）

R2	R3	R4
22,081人	27,301人	97,185人

- 地域行事に参加していると回答した児童生徒の割合

年度	R5
小学校	92.4%
中学校	86.3%

- ジュニアリーダー人数（行政評価）

年度	H28	R4
小学校	55.7%	44.2%
中学校	31.8%	27.4%

R2	R3	R4
783人	760人	755人

方向性3 地域と共に学びあう教育の推進

重点施策8 生涯学習社会へ向けた取組の充実

■主な取組

- 世代を超えた「学びの循環」に向けた支援
- 中央図書館の改築・事業拡大と「絵本のまち板橋」の推進
- 板橋区の歴史・産業・文化の発信による新たな魅力・価値の創出

■成果

- 平成28年に世代を問わず、主体的に学び活動できる生涯学習の拠点として、生涯学習センターを開設。中高生・若者の活動や学習支援の場、居場所として、「i-youth（あい・ゆーす）」を実施。
- シニア世代の学習ニーズに応えるとともに、シニア世代の地域社会における活動を促進する「板橋グリーンカレッジ」を実施。
- 図書館資料の充実やICTの導入を図り、多様な区民ニーズに応える施設として、令和3年に中央図書館がリニューアルオープンし、絵本のまち板橋の発信拠点として、海外絵本などをいかした事業を進めている。また、乳幼児期から本に触れ、成長に合わせた読書活動を行える資料を提供している。
- 平成29年に「陸軍板橋火薬製造所跡」が国の史跡に認定、平成30年に旧粕谷家住宅が東京都の有形文化財に指定された。

■課題

- 学習をしていない割合が3割弱、そのうち学びをいかしていない割合が2割弱
- 不読率の改善
- 文化財の適切・効果的な活用による、板橋区の魅力向上

■今後の考えられる方向性

- 社会人の学び直しの推進と学びを生かす場や機会の創出、大学やNPO等と連携した学びの充実
- 読書習慣の形成につなげる取組の充実、「絵本のまち板橋」事業の推進による区のブランド力向上
- 区の歴史・文化を区内外に発信する体制の強化

■参考指標

- ・直近1年間で学習した割合（区民意識意向調査）

選択肢	割合
学習した	67.5%
学習していない	27.2%
無回答5.3%	

- ・学んだことを生かした割合（区民意識意向調査）

選択肢	割合
生かした	64%
生かさなかった	18%
無回答18%	

- ・不読率（読書についてのアンケート【区】）

年度	R4	R5
小学校	10.7%	8.9%
中学校	12.7%	15.2%

- ・区民1人あたりの年間図書貸出冊数（行政評価）

R2	R3	R4
4.4冊	5.8冊	5.6冊

- ・図書館の区民1人あたりの年間入館回数（行政評価）

R2	R3	R4
3.0回	4.6回	4.9回

- ・学んだことを生かさなかった理由（区民意識意向調査）

選択肢	割合
学びを生かす場や機会がなかった	32.5%
学びを生かす時間がなかった	10.8%
学びを生かす方法や手段がわからなかった	18.5%
学びを生かすほど、学んだ内容を深められなかった	27.4%
学ぶだけで満足した	27.4%
その他	5.1%
無回答0.6%	

方向性3 地域と共に学びあう教育の推進

重点施策9 家庭における教育力向上への支援

■主な取組

- 家庭教育支援の推進

■成果

- 家庭教育に関する身近なトピックを扱う講座や身に付けたい生活習慣を親子で一緒に考えることに活用できるチェックシートなどを提供。親子で取り組むきっかけを提供し、家庭における教育力の向上を支援している。
- 保護者の子育てに対する不安感や負担感の解消、家庭や子どもたちの孤立化を防ぐために、不登校児童生徒とその保護者への日常的な支援活動を行う「家庭教育支援チーム」を平成30年度に開始し、令和4年度には区内全域に拡大して実施している。

■課題

- 保護者の子育てに対する不安感の解消
- 家庭や子どもたちの孤立防止
- ◎幼児期は生涯にわたる人格形成において重要な時期であるが、幼児期における家庭教育に関する議論が深まっておらず、支援メニューが少ない。

■今後の考えられる方向性

- 子ども自身が身に付けたい生活習慣や社会的マナーを主体的に考え、行動しようとする心を培うために必要な情報の提供の充実
- 保護者が子どもと接するにあたり、効果的なコミュニケーション方法や子どもの安心・安全な環境づくりに向けた支援の充実
- ◎全庁的な幼児期における家庭教育の支援メニューの整理、及び不足するメニューの追加、連携体制の構築

■参考指標

- ・ 家庭教育学級（オンライン講座）延視聴者数（行政評価）
- ・ 生活習慣チェックシート（5歳児用）活用率（行政評価）

R2	R3	R4
961人	1281人	1392人

R2	R3	R4
68.1%	68.1%	54.5%

- ・ 地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合（文科省委託調査「家庭教育の総合的推進に係る調査研究～家庭教育支援の充実に向けた保護者の意識に関する実態把握調査」）（国）

H28	R2	R3
34.2%	28.1%	29.9%

■主な取組

- 部活動改革の推進
- 医療的ケア児の受入

■成果

- 令和5年度より、中学生の部活動に替わる新しい活動の場となることをめざし、板橋区教育委員会が運営団体となる「いたばし地域クラブ」を立ち上げた。
- 令和5年度より、日常の学校生活を送る上で必要な医療的ケアを区立学校園及びあいキッズで適切に受けられるよう、看護師を配置し、医療的ケア児の受入を開始。

■課題

- 部活動の指導者の確保、関係者の意識改革、財源の確保 等
- 医療的ケア児を受け入れるための安定的な看護師の確保、受入関係者の意識改革 等

■今後の考えられる方向性

- 部活動の地域移行・地域連携の推進により、生徒のスポーツ、文化芸術活動を通じた成長機会の確保
- 医療的ケア範囲の拡大及び庁内連携による切れ目のない支援体制の構築を含めた制度の在り方の検討

■参考指標

- ・ やりたい種目・分野を部活動以外（地域のクラブや習い事など）で行っているか。（板橋区立中学校部活動アンケート調査結果（令和5年度））

項目	割合
はい	24.1%
いいえ	75.9%

- ・ 医療的ケア対象児童数（進行管理）

項目	R5
区立学校	3人
あいキッズ	1人